

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月22日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 門脇達朗

TEL (03) 5756-5665

中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	650,961	-	60,940	-	53,751	-
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	1,209,647		31,559		1,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	31,935	-	22	10	19	07
11年9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	15,201		10	54	-	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 233百万円 11年9月中間期 -百万円
12年3月期 427百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,605,664	119,829	7.5	82 70
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	1,534,617	97,456	6.4	67 61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	114,292	39,104	11,713	299,198
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	77,249	85,207	45,640	237,440

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 112社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,253,000	31,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円79銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社173社、関連会社54社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエア・ニッポン(株)ならびに関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、エーエヌエーテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社31社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社29社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハローツアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエア・ニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社14社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社12社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

ホテル事業

全日空エンタプライズ(株)を中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っています。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

子会社24社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社22社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び人材派遣等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニティ・トラベル・インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を行っています。また全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)エム・シー・メイツ他は人材派遣等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社104社及び関連会社38社が含まれており、うち子会社49社を連結、子会社6社及び関連会社15社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

顧 客

↑
旅行商品、航空券等

旅行事業

全日空ワールド(株)	全日空トラベル(株)
全日空スカイホリデー(株)	その他子会社11社、関連会社5社

↑
航空券等

↑
客室等

↑
航空輸送及び空港等
でのサービス

航空運送事業

(航空運送)

全日本空輸(株)(当社)

エアーニッポン(株)	エアー北海道(株)	日本貨物航空(株)
------------	-----------	-----------

↑
空港等での役務提供

(航空運送補助)

全日空整備(株)	(株)エーエヌエースカイパル	国際空港事業(株)
新東京空港事業(株)	(株)エーエヌエーケータリングサービス	エーエヌエーテレマート(株)

その他子会社23社、関連会社5社

↑
宿泊、料飲、
宴会等の
サービス

↑
機内食関連の技術等

↑
航空機部品、ソフト
ウェア、役務等

ホテル事業

全日空エンタプライズ(株)	(株)札幌全日空ホテル	沖縄全日空リゾート(株)
ANA HOLDING PTY LTD.	ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.	

その他子会社19社、関連会社5社

↑
材料、役務等

↑
各種物品、サービス、
人材派遣等

その他の事業

全日空システム企画(株)	(株)インフィニ トラベル インフォメーション	全日空商事(株)	全日空ビルディング(株)
誠和サービス(株)	(株)エム・シー・メイツ	その他子会社99社、関連会社37社	

2. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

昨年5月に平成14年度を最終年度とする4ヶ年の「中期経営計画」を策定し、鋭意推し進めております。

この中期経営計画は、経営体質の抜本的な改革を図るものであり、その骨子は以下のとおりです。

「選択と集中」の考え方に基づいた国内・国際路線の再編による収益性の向上

国内線については、グループ内の協業化による事業運営の効率化を進め、より一層採算性を重視した路線構成を構築します。一方、国際線については、収益性の向上を目的としてスターアライアンス加盟各社との連携を活かした自社ネットワークの再編成を進めるとともに、近距離国際線の一部路線をグループ内新規航空会社に移管し、収益性向上、競争力強化を行ないます。

販売改革の実践による収入の極大化

販売関連のグループ会社の機能強化を図るため、統合再編を視野に入れた販売体制の再構築により販売力を強化します。

間接固定費の削減による効率的な運営体制の構築

より有効な人員配置と運営により人員の適正化を行い、更なるコスト削減を推し進め、業務効率の一層の向上を推し進めて間接固定費の削減を図ります。

投資の圧縮と資産効率の向上による財務体質の改善

収益力向上により営業キャッシュフローの改善を図るとともに、投資圧縮等により有利子負債を削減し、財務体質の健全化を目指します。

3. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、日本経済の先行き不安を背景として個人消費は依然として伸び悩みの状況が続きましたが、企業の設備投資が活発化の兆しを見せるなど、全体としては、緩やかな回復基調の下に推移しました。

このような経済情勢下、当中間期の連結業績は、売上高が6,509億円、営業利益は609億円、経常利益は537億円、中間純利益は投資有価証券評価損等の特別損失を計上した後、法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果319億円となりました。

また、当中間期個別業績は、売上高が4,962億円（前年同期比5.8%増）、営業利益は508億円（同132.6%増）、経常利益は460億円（同204.5%増）、中間純利益は関連会社株式の評価損計上等の結果、100億円（同145.8%増）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当グループにおいては、ボーイング747 - 400型機を1機、ボーイング777 - 200型機を2機、A321 - 100型機を2機導入し、更にオペレーティングリースでボーイング737 - 500型機を2機、ボーイング737 - 400型機を1機導入しました。

また、主力事業である国内線は、各種営業割引運賃の効果的な設定・販売が需要を刺激し、本格的な回復基調への転換を実感できる状況で推移しました。一方、国際線においては観光需要に加えビジネス需要の増加に起因する旅客数の伸びが顕著であったため、大幅な増収を図ることができました。また、当中間期においては燃油費高騰による費用増はあったものの、引き続き人件費の削減や、サービス基準の見直しによる機内サービス費の削減等にも取り組みました。

この結果、航空運送事業の売上高は5,348億円となり、営業利益については554億円となりました。

< 国内線旅客 >

本年7月の羽田空港の発着枠拡大に伴い、東京 - 新紋別線を開設するとともに、高需要路線の増便も図りました。本年4月には関西 - 宮崎線、9月には関西 - 長崎線及び関西 - 女満別線の計3路線を全日本空輸(株)（以下、当社）よりエア・ニッポン(株)へ移管し、グループ内における路線再編を行い、収益性の向上を図りました。また、本年3月の北海道有珠山の噴火や、7月の沖縄サミット開催の影響で旅行需要が伸び悩む中、閑散期のバーゲン型運賃である「超割」の設定、「往復運賃」の導入、「特割」適用路線の拡大といった柔軟な運賃設定によって新規航空需要の創出が図られ、個人旅客が前年を超える高い伸びを示しました。

また、本年7月から航空会社3社共同で東京 - 大阪間にチャトル便の運航を開始し、増便をはじめ共通カウンターの設置や、共通のホームページ（チャトルサイト）の開設を行い、お客様の利便性向上を図りました。これにより、7月以降当該路線の旅客数は大幅に増加しました。また、他のJR競合路線の旅客数についても増加傾向が続いています。

以上の結果、当中間期における旅客数は、2,273万人、収入は3,461億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、航空宅配貨物の堅調な伸びに加え、前期同様、パソコン周辺機器、携帯電話部品、家庭用ゲームソフト等の貨物取扱量が好調に推移しました。また、本年3月の北海道有珠山噴火に際しては、鉄道輸送網が寸断されたことにより、引越貨物、食品、雑貨等の一般貨物の輸送量が増加しました。

一方、国内線郵便につきましては、保冷小包や「翌朝10時郵便」の堅調な伸びに加え、沖縄サミット開催に伴う「ゆうパック」取扱量の増加等の要因により前期の実績を上回りました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は21万1千トン、収入は138億円となりました。郵便については、当中間期の輸送重量は3万6千トン、収入は49億円となりました。

<国際線旅客>

2000年夏ダイヤより関西 - ホノルル線を開設する一方で、関西 - ヤンゴン線を休止するなど、低需要路線の減便、休止も含め路線の再編を行いました。また、昨年10月に世界最大規模の航空企業連合「スターアライアンス」へ正式加盟し、それ以降コードシェアによる路線網の拡充や販売チャネルの拡大などに取り組む一方、海外における宣伝、販売促進活動の強化につとめました。「スターアライアンス」加盟による増収効果に加え、日本経済の回復基調に伴い東京 - シカゴ線や東京 - サンフランシスコ線を中心とした北米路線や、欧州路線のビジネス需要が増加しており、特にビジネスクラスの旅客数は約30%増加しました。また、日本発の世界一周運賃である「スターアライアンス世界一周運賃」、米国線を対象とした「早割G・E・T14 USAスペシャルウィーク」、「ハッピーフライデー特割G・E・T」、「ハッピーサンデー早割G・E・T14」といった多彩な運賃設定を行い、競争力強化や個人旅客の需要喚起を図りました。

以上の結果、事業規模についてはほぼ前年並みながら、旅客数は223万人、収入は1,099億円となり、前期を大幅に上回りました。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物につきましては、日本向け貨物は欧州発の一般消費財、自動車部品、ハイテク関連部品等の取扱量が好調に推移しました。日本発の貨物については北米や欧州向けの半導体等のハイテク関連部品、家庭用ゲームソフト、自動車部品等の貨物取扱量が好調に推移しました。一方、中国についてはアジア経済の順調な景況を受け、輸入の拡大が続き、中でも沿岸部都市における新規工場の建設が相次いだために、それに伴う資材輸送の需要が増加したことにより、中国向け貨物取扱量が前期を大きく上回りました。また、本年4月から日本発の北米向け貨物を直行便だけでなく、ホノルル線の空きスペースを利用してホノルル経由で輸送する手段を強化することにより、北米への輸送力の向上と販売量の拡大につとめました。

一方国際線郵便につきましては、本年6月からトランスワールド航空とのコードシェアを開始しており、これにより国際郵便の取扱量の向上につとめました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は9万8千トン、収入は201億円となりました。郵便については、当中間期の輸送重量は4千トン、収入は9億円となりました。

<その他>

旅客手荷物収入、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付及び手荷物の搭載などの地上支援業務の受託、機内販売の増売等につとめた結果、当中間期における附帯事業等による収入は388億円となりました。

旅行事業

インターネットを使った新たな国内・海外旅行サイトである「a tour(エーツアー)」を上げるとともに、その中でANAマイレージクラブ会員向けの特選ツアーを設定するなど、新たな需要の開拓を積極的に進めました。同時に、引き続きパッケージツアーの商品競争力、品質管理、代理店販売促進機能の強化を図った結果、取扱旅客数、販売額とも好調に推移しました。

国内旅行については、全日空商事(株)から分離独立した全日空スカイホリデー(株)が4月より営業を開始しており、企画力や販売力の強化により当中間期のパッケージ商品取扱額では、前期を上回りました。中でも本年6月から販売を開始した旅行商品である「私の道・北海道」の好調などに支えられ、北海道旅行商品の取扱額が前期を大幅に上回りました。

一方、海外旅行についても、成田発の欧米路線を中心に順調に伸びており、全日空ワールド(株)の旅行商品であるハローツアーの取扱額も好調に推移しました。

以上の結果、旅行事業における売上高は760億円、営業利益は14億円となりました。

ホテル事業

当中間期のホテル事業につきましては、本年9月に大分全日空ホテル オアシスタワーがフランチャイズ方式にて新たにオープンしました。

国内ホテル事業については従来からのANAマイレージクラブとのタイアップ、各種イベントの開催、企画商品の販売に加えて、本年9月よりインターネットによるオンライン予約を開始する等、宿泊受注を強化し増収を図ると共に、コスト構造改革を推進することによって費用削減につとめました。

海外ホテル事業については、堅調な需要やマーケットニーズに応じた営業努力、適正な費用管理の継続的实施により、シドニーおよびウィーンともに売上は堅調に推移しました。

以上の結果、ホテル事業における売上高は413億円、営業利益は24億円となりました。

その他の事業

全日空商事(株)は事業全般において好調に推移したため、前期よりも増収となりました。旅行代理店への航空関連情報の提供を行っている(株)インフィニ トラベル インフォメーションは堅調な国際旅客の需要に支えられ、端末使用料収入が増加したことによって売上高を伸ばしました。システムの開発・保守運用等を行っている全日空システム企画(株)は、IT関連の需要が増大する中、積極的な販売活動を行ったことにより、グループ外の売上げも含め大幅な増収となりました。不動産販売・賃貸およびビル管理等を行っている全日空ビルディング(株)は、各賃貸用オフィスビルの稼働率が高水準を維持するとともに、住宅系サブリースについても順調に推移しました。

以上の結果、その他の事業における売上高は907億円、営業利益は31億円となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましては、景気の基調としては回復傾向を維持していくものと思われませんが、依然として雇用環境、所得水準の改善テンポは緩慢で、個人消費も一進一退の状況を脱していないなど、経済の先行き不安を払拭しきれない状況にはありません。

一方、わが国航空業界においては、国内線については旅客ニーズに基づいた多様な運賃設定が更に進み、これにより旅客需要は比較的堅調に推移するものと思われます。また、国際線についてもビジネスや海外旅行需要の増加に伴う旅客数の伸びが期待されます。

このような環境下、当グループでは他の航空会社と共同でウェブ会社を設立するなど、国内線、国際線ともにインターネットなどのIT技術を駆使した販売戦略に基づき、更なる増収を目指します。国際線事業においてはアジア・太平洋路線を事業領域とする新規航空会社(株)エアージャパンに当社の一部路線を移管することにより、低コストかつ効率的な運航体制の構築を目指します。費用面では燃油費の高騰という先行き不透明な要因はありますが、引き続き全社的なコスト削減を推進し、航空事業における収益性を更に向上させていく所存であります。

また、旅行、ホテル、その他の事業においても懸命な営業努力による増収と、継続的な費用削減により、更なる収益の向上を目指しております。

現時点における平成13年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆2,530億円(前年度比433億円増)、経常利益310億円(同295億円増)、当期純利益200億円(同352億円増)を見込んでいます。

<注意>

当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	平成11年度 平成12年 3月31日現在	平成12年度 中間期 平成12年 9月30日現在	増 減	科 目	平成11年度 平成12年 3月31日現在	平成12年度 中間期 平成12年 9月30日現在	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	443,052	519,093	76,041	流動負債	498,502	505,347	6,845
現金及び預金	160,300	223,019	62,719	支払手形及び営業未払金	110,078	131,219	21,141
営業未収入金	92,007	99,779	7,772	短期借入金	102,586	99,537	3,049
有価証券	83,934	77,940	5,994	一年以内に返済する長期借入金	103,032	91,300	11,732
たな卸資産	52,834	50,816	2,018	一年以内に償還する社債	63,000	33,000	30,000
繰延税金資産	7,008	8,939	1,931	賞与引当金	13,629	13,962	333
その他の流動資産	49,263	59,214	9,951	その他の流動負債	106,177	136,329	30,152
貸倒引当金	2,294	614	1,680	固定負債	935,726	978,205	42,479
固定資産	1,073,668	1,084,154	10,486	社 債	371,703	409,431	37,728
(有形固定資産)	(878,849)	(881,353)	(2,504)	長期借入金	472,019	466,178	5,841
建物及び構築物	234,354	232,293	2,061	退職給付引当金	-	74,802	74,802
航空機	389,955	430,577	40,622	退職給与引当金	66,611	-	66,611
機械装置及び運搬具	24,290	22,279	2,011	繰延税金負債	106	11	95
工具器具及び備品	30,492	29,284	1,208	その他の固定負債	25,287	27,783	2,496
土地	148,319	146,028	2,291				
建設仮勘定	51,439	20,892	30,547	負債合計	1,434,228	1,483,552	49,324
(無形固定資産)	(25,085)	(25,507)	(422)	(少数株主持分)			
連結調整勘定	1,283	1,148	135	少数株主持分	2,933	2,283	650
その他の無形固定資産	23,802	24,359	557	(資本の部)			
(投資その他の資産)	(169,734)	(177,294)	(7,560)	資本金	72,142	73,279	1,137
投資有価証券	69,591	77,050	7,459	資本準備金	90,135	91,272	1,137
長期貸付金	23,878	24,078	200	連結欠損金	64,379	32,036	32,343
繰延税金資産	22,033	25,152	3,119	その他有価証券評価差額金	-	2,035	2,035
その他の投資	55,221	53,098	2,123	為替換算調整勘定	-	14,397	14,397
貸倒引当金	989	2,084	1,095	自己株式	442	324	118
繰延資産	1,587	2,417	830	資本合計	97,456	119,829	22,373
為替換算調整勘定	16,310	-	16,310	負債、少数株主持分及び資本合計	1,534,617	1,605,664	71,047
資産合計	1,534,617	1,605,664	71,047				

(2) 中間連結損益計算書

科 目		平成11年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	百万円	百万円
	営業収入	1,209,647	650,961
	事業費	926,088	458,926
	販売費及び一般管理費	252,000	131,095
	営業利益	31,559	60,940
	営業外 損益 の 部		
	営業外収益	37,476	22,915
	(受取利息)	(7,809)	(3,784)
	(その他)	(29,667)	(19,131)
	営業外費用	67,550	30,104
(支払利息)	(38,950)	(18,200)	
(その他)	(28,600)	(11,904)	
経常利益		1,485	53,751
特 別 損 益 の 部	特別利益	5,620	67
	固定資産売却益	1,015	4
	投資有価証券売却益	4,170	-
	その他	435	63
	特別損失	29,794	9,571
	投資有価証券評価損	6,167	3,950
	その他の投資評価損	-	1,962
	投資有価証券売却損	-	1,765
	特別退職金	5,738	426
	固定資産売却損	3,175	323
	関連事業損失	5,218	-
	調整年金過去勤務費用	3,271	-
	固定資産除却損	3,075	-
その他	3,150	1,145	
税金等調整前中間純利益		-	44,247
税金等調整前当期純損失		22,689	-
法人税、住民税及び事業税		5,951	18,983
法人税等調整額		11,427	6,519
少数株主損失		2,012	152
中間純利益		-	31,935
当期純損失		15,201	-

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	平成11年度	平成12年度中間期
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕
	百万円	百万円
連結欠損金期首残高	47,818	64,379
前年度末連結欠損金残高	49,959	-
過年度税効果調整額	2,141	-
連結欠損金減少高	4,685	1,065
連結子会社除外による欠損金減少高	2,149	1,065
連結子会社増加による欠損金減少高	1,047	-
持分法適用開始による欠損金減少高	40	-
持分法適用除外による欠損金減少高	440	-
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金減少高	1,009	-
連結欠損金増加高	6,045	657
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	2,978	647
連結子会社増加による欠損金増加高	2,923	-
持分法適用開始による欠損金増加高	118	-
配 当 金	16	-
役 員 賞 与	10	10
中 間 純 利 益	-	31,935
当 期 純 損 失	15,201	-
連結欠損金中間期末(期末)残高	64,379	32,036

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成11年度	平成12年度中間期
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前中間純利益	-	44,247
税金等調整前当期純損失	22,689	-
減価償却費	58,441	28,473
固定資産売却損益及び除却損	10,673	2,370
有価証券売却損益及び評価損益	2,918	6,436
関連事業損失	5,218	-
貸倒引当金の増減	8,812	582
支払利息	38,950	18,200
受取利息及び受取配当金	8,466	4,406
為替差損	9,254	1,198
機材関連報奨額	5,457	7,159
特別退職金	5,738	124
売上債権の増減	23,811	7,746
その他債権の増減	7,930	13,100
仕入債務の増減	16,785	21,159
その他	9,457	35,896
小計	110,181	125,110
利息及び配当金の受取額	8,466	4,406
利息の支払額	37,893	18,100
法人税等の支払額	3,224	4,159
機材関連報奨の受取額	5,457	7,159
特別退職金の支払額	5,738	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,249	114,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	101,120	35,854
有形固定資産売却による収入	7,556	2,989
無形固定資産取得による支出	10,149	2,670
投資有価証券売却による収入	14,802	4,748
貸付による支出	1,910	4,657
貸付金回収による収入	6,294	1,909
その他	680	5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,207	39,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	13,104	2,735
ファイナンスリース債務の返済	1,025	579
長期借入による収入	72,574	32,006
長期借入返済による支出	97,789	49,844
社債発行による収入	105,000	39,321
社債償還による支出	20,000	30,000
自己株式の売却による収入	-	118
少数株主への配当金の支払額	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,640	11,713
現金及び現金同等物の換算差額	7,367	1,186
現金及び現金同等物の増加額	30,315	62,289
現金及び現金同等物の期首残高	184,612	237,440
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	22,513	531
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	237,440	299,198

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 112社

(2) 非連結子会社数 61社

(3) 連結範囲の異動状況

新規：なし

除外：3社 ANA ENTERPRISES(USA), INC.、ANA HOTELS HAWAII, INC.、(株)雲海
(重要性の観点から当中間連結会計年度から除外した)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 33社(うち非連結子会社 6社、関連会社 27社)

(2) 持分法非適用会社数 82社(うち非連結子会社 55社、関連会社 27社)

(3) 持分法適用の異動状況

新規：なし

除外：なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO., LTD.は中間決算日が12月2日、AWT OCEANIA PTY LTD.は12月31日であるため9月30日現在の仮決算による財務諸表を使用している。

なお、連結子会社のうち(株)キングレット他13社は中間決算日が6月30日、(株)イー・アール・イー他3社は7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD.は8月10日であり、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的債券.....償却原価法

その他の有価証券.....

(時価のあるもの)中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準.....時価法

運用目的の金銭の信託.....時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産 航空機.....主として定額法

建物.....主として定額法

その他.....主として定率法

無形固定資産 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....主として商法の規定する期間(3年間)に每期均等額以上を償却している。

開発費.....商法の規定する期間(5年間)に每期均等額以上を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(110,385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処

理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して退職給付費用が2,967百万円増加し、経常利益は4,069百万円、税金等調整前中間純利益は2,967百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は53百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,909百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は6,372百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は660百万円減少している。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

(7)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)
	百万円	百万円
	861,137	874,571

2.偶発債務

(1)債務保証等の残高

	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)
	百万円	百万円
債務保証	2,013	1,645
(うち共同保証による他社負担額)	(777)	(582)
債務保証予約	9,966	10,162
(うち共同保証による他社負担額)	(4,045)	(4,161)

上記のうち、外貨建のものは次の通りである。

	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)
	千米ドル	千米ドル
債務保証	2,634	-
(279百万円)		-
債務保証予約	11,858	11,944
(1,258百万円)		(1,290百万円)

(2)社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)
	百万円	百万円
	50,000	50,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成11年度(平成12年3月31日現在)

	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	160,300	159,227
有価証券	83,934	78,213
現金及び現金同等物		237,440

平成12年度中間期(平成12年9月30日現在)

	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	223,019	222,246
有価証券	77,940	76,952
現金及び現金同等物		299,198

(リース取引関係)

平成11年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕				平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
航空機	236,121	76,765	159,356	航空機	236,121	87,738	148,383
その他	19,228	8,431	10,796	その他	20,219	9,548	10,671
合計	255,349	85,196	170,152	合計	256,340	97,286	159,054
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1	年	内	23,665百万円	1	年	内	24,014百万円
1	年	超	156,405百万円	1	年	超	145,468百万円
合計			180,071百万円	合計			169,482百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			29,331百万円	支払リース料			14,665百万円
減価償却費相当額			24,769百万円	減価償却費相当額			12,390百万円
支払利息相当額			6,094百万円	支払利息相当額			2,785百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	44,604百万円	1	年	内	46,494百万円
1	年	超	193,001百万円	1	年	超	187,599百万円
合計			237,606百万円	合計			234,093百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成11年度 <small>(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)</small>	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	920,447	124,408	65,688	99,104	1,209,647	-	1,209,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,056	11,469	11,685	77,117	160,327	(160,327)	-
計	980,503	135,877	77,373	176,221	1,369,974	(160,327)	1,209,647
営業費用	954,811	132,551	73,535	176,439	1,337,336	(159,248)	1,178,088
営業利益又は損失	25,692	3,326	3,838	218	32,638	(1,079)	31,559
平成12年度中間期 <small>(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)</small>	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	497,521	67,942	34,957	50,541	650,961	-	650,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,299	8,111	6,383	40,234	92,027	(92,027)	-
計	534,820	76,053	41,340	90,775	742,988	(92,027)	650,961
営業費用	479,369	74,559	38,937	87,672	680,537	(90,516)	590,021
営業利益	55,451	1,494	2,403	3,103	62,451	(1,511)	60,940

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理、陸上運送・物流及び人材派遣他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

6. 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

事業年度 区 分			平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		平成12年度中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
航空 運 送 事 業	定期 国内 線	旅客収入	653,737	47.7%	346,144	46.6%
		貨物収入	27,718	2.0%	13,803	1.8%
		郵便収入	10,406	0.8%	4,943	0.7%
		手荷物収入	256	0.0%	153	0.0%
		小 計	692,117	50.5%	365,043	49.1%
	定期 国際 線	旅客収入	180,776	13.2%	109,968	14.8%
		貨物収入	40,081	2.9%	20,178	2.8%
		郵便収入	2,148	0.2%	964	0.1%
		手荷物収入	539	0.0%	273	0.0%
	小 計		223,544	16.3%	131,383	17.7%
定期航空事業収入合計		915,661	66.8%	496,426	66.8%	
その他の収入		64,842	4.7%	38,394	5.2%	
小 計		980,503	71.6%	534,820	72.0%	
旅行 事業	パッケージ商品収入(国内)		78,695	5.7%	41,978	5.6%
	パッケージ商品収入(国際)		40,527	3.0%	24,815	3.3%
	その他の収入		16,655	1.2%	9,260	1.3%
	小 計		135,877	9.9%	76,053	10.2%
ホ テ ル 事 業	室 料 収 入		23,147	1.7%	14,231	1.9%
	宴 会 収 入		23,627	1.7%	10,619	1.4%
	料 飲 収 入		19,445	1.4%	10,117	1.4%
	その他の収入		11,154	0.8%	6,373	0.9%
	小 計		77,373	5.6%	41,340	5.6%
そ の 他 の 事 業	商 事 ・ 物 販 収 入		124,790	9.1%	63,775	8.6%
	情 報 通 信 収 入		16,532	1.2%	8,830	1.2%
	不 動 産 ・ ビ ル 管 理 収 入		15,993	1.2%	8,997	1.2%
	その他の収入		18,906	1.4%	9,173	1.2%
	小 計		176,221	12.9%	90,775	12.2%
営 業 収 入 合 計			1,369,974	100.00%	742,988	100.00%
事 業 (セグメント) 間取引			160,327	-	92,027	-
営 業 収 入 (連結)			1,209,647	-	650,961	-

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。
 2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 輸 送 実 績

		平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	平成12年度中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕
国 内 線	旅 客 数 (人)	45,430,126	22,730,958
	座 席 キ 口 (千席キ口)	60,098,639	30,895,846
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	38,410,653	19,060,876
	利 用 率 (%)	63.9	61.7
	貨物輸送重量 (ト ン)	420,846	211,382
	郵便輸送重量 (ト ン)	74,754	36,180
国 際 線	旅 客 数 (人)	3,998,573	2,226,862
	座 席 キ 口 (千席キ口)	33,772,135	16,690,481
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	22,510,049	12,692,181
	利 用 率 (%)	66.7	76.0
	貨物輸送重量 (ト ン)	195,384	98,419
	郵便輸送重量 (ト ン)	7,499	3,659
合 計	旅 客 数 (人)	49,428,699	24,957,820
	座 席 キ 口 (千席キ口)	93,870,774	47,586,327
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	60,920,702	31,753,057
	利 用 率 (%)	64.9	66.7
	貨物輸送重量 (ト ン)	616,230	309,801
	郵便輸送重量 (ト ン)	82,253	39,839

(注) 1 . 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株)

2 . 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株)

3 . 国内線、国際線ともにチャーター便を除く

7. 有 価 証 券

平成12年度中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	736	771	35
(3) その他	-	-	-
合計	741	776	35

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	15,313	19,326	4,013
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	133	156	23
その他	-	-	-
(3) その他	80	87	7
合計	15,526	19,569	4,043

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13,859
非上場国内債券	87
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,844
非上場債券	13,800

平成11年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,639	3,677	38
債 券	1,432	1,471	39
そ の 他	347	372	25
小 計	5,418	5,520	102
固定資産に属するもの			
株 式	9,682	17,120	7,438
債 券	35	35	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9,717	17,155	7,438
合 計	15,135	22,675	7,540

（注）1．有価証券の時価は次の算定根拠によるものである。

(イ) 上 場 有 価 証 券 - 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格である。

(ロ) 店 頭 売 買 有 価 証 券 - 日本証券業協会が公表する最終売買価格等である。

(ハ) 証券投資信託の受益証券 - 基準価格である。

(ニ) 非 上 場 債 券 - 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格である。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。

		(平成11年度)
流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券及び非上場の外国債券	636百万円
	買現先の債券	8,999百万円
	コマーシャルペーパー	17,928百万円
	基準価格が相場変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	44,553百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	6,400百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	34,660百万円
	非上場の外国債券	25,214百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成12年度中間期（平成12年9月30日現在）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

平成11年度（平成12年3月31日現在）

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売	152	-	133	19
	米ドル	52,007	12,836	49,221	2,786
	買	2,480	-	2,230	250
	米ドル	91	-	75	15
	ユロ				
	英ポンド				
	合計	54,733	12,836	51,660	3,033

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としている。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	20,000	20,000	270	270
	支払固定・受取変動	18,326	17,254	252	252
	合計	38,326	37,254	18	18

(注) 1. 上記金利スワップにおける契約額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価は、契約を約定した金融機関から当該取引について提示された価格を用いている。

(3) 商品（燃料）関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	商品オプション取引 キャップ	899 (39)	(-) (-)	47	8
	カラ	987 (-)	(-) (-)	111	111
	商品スワップ取引 支払固定・受取変動燃料	3,898	-	77	77
	合計	5,785 (39)	(-) (-)	237	197

(注) 1. 契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出している。

2. 取引の時価は、主要な取引先金融機関から提示された価格を用いている。

3. 商品オプション取引の括弧内数字は、連結貸借対照表に計上したオプション料を示している。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月22日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9202
 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 門脇達朗 TEL (03) 5756 - 5665
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	496,243	5.8	50,889	132.6	46,058	204.5
11年9月中間期	469,149	0.1	21,878	264.6	15,125	36.1
12年3月期	911,849		20,605		2,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	10,080	145.8	6	98
11年9月中間期	4,101	59.1	2	84
12年3月期	9,732		6	75

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 1,443,474,719株 11年9月中間期 1,442,725,111株
 12年3月期 1,442,725,111株

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	-	-
11年9月中間期	-	-
12年3月期	-	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,267,514	183,912	14.5	126 81
11年9月中間期	1,217,630	181,284	14.9	125 65
12年3月期	1,201,546	169,567	14.1	117 53

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 1,450,248,287株 11年9月中間期 1,442,725,111株 12年3月期 1,442,725,111株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	935,000	24,000	12,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円27銭

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	第50期中間 [平成11年9月30日現在]	第51期中間 [平成12年9月30日現在]	第 50 期 [平成12年3月31日現在]	科 目	第50期中間 [平成11年9月30日現在]	第51期中間 [平成12年9月30日現在]	第 50 期 [平成12年3月31日現在]
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	357,063	398,532	334,978	流動負債	271,373	316,567	303,625
現金及び預金	127,345	164,484	102,070	営業未払金	82,873	105,159	85,494
営業未収入金	69,019	75,017	70,530	一年以内返済長期借入金	50,411	70,942	68,806
有価証券	52,251	61,316	67,425	一年以内償還社債	50,000	33,000	63,000
貯蔵品	43,892	43,872	42,956	未払法人税等	5,773	14,301	118
繰延税金資産	-	4,576	3,717	賞与引当金	6,701	7,071	7,136
その他の流動資産	64,934	49,515	48,647	その他の流動負債	75,614	86,092	79,069
貸倒引当金	378	250	368	固定負債	764,972	767,034	728,353
固定資産	860,110	867,762	866,134	社債	223,000	230,000	230,000
(有形固定資産)	(630,001)	(635,917)	(630,867)	転換社債	141,703	179,431	141,703
建物	111,876	109,294	108,590	長期借入金	330,945	284,630	290,509
航空機	350,467	403,240	361,769	退職給付引当金	-	59,756	-
土地	68,726	65,256	67,163	退職給与引当金	57,781	-	54,069
建設仮勘定	52,771	16,917	49,679	関連事業損失引当金	-	4,335	4,335
その他の有形固定資産	46,160	41,208	43,664	その他の固定負債	11,542	8,880	7,735
(無形固定資産)	(16,524)	(18,349)	(17,635)	負債合計	1,036,345	1,083,602	1,031,978
(投資その他の資産)	(213,583)	(213,495)	(217,632)	(資本の部)			
投資有価証券	21,908	28,135	22,776	資本金	72,142	73,279	72,142
関係会社株式	150,910	109,141	129,694	資本準備金	90,135	91,272	90,135
関係会社社債	5,500	5,500	5,500	利益準備金	10,301	10,301	10,301
繰延税金資産	-	6,610	4,377	その他の剰余金又は 欠損金()	8,705	7,068	3,011
その他の投資	35,891	65,384	55,952	特別償却準備金	4,457	2,206	2,583
貸倒引当金	626	1,275	668	別途積立金	1,600	1,600	1,600
繰延資産	456	1,219	432	土地圧縮積立金	1,356	785	785
社債発行費	456	1,219	432	中間未処分利益又は 当期末処理損失()	1,290	2,476	7,981
				(うち中間純利益又は 当期純損失())	(4,101)	(10,080)	(9,732)
				その他有価証券評価差額金	-	1,991	-
				資本合計	181,284	183,912	169,567
資産合計	1,217,630	1,267,514	1,201,546	負債・資本合計	1,217,630	1,267,514	1,201,546

(2) 中間損益計算書

科 目		前中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		百万円	百万円	百万円	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収入	469,149	911,849	
		事業費	354,693	702,499	
		販売費及び一般管理費	92,577	188,744	
		営業利益	21,878	20,605	
	営業 外 損益 の部	営業外収益	15,745	18,735	27,251
		(受取利息及び配当金)	(1,254)	(1,395)	(2,136)
		(その他)	(14,491)	(17,340)	(25,114)
		営業外費用	22,498	23,566	50,276
		(支払利息)	(13,642)	(12,414)	(26,974)
		(その他)	(8,855)	(11,152)	(23,301)
経常利益又は損失()		15,125	46,058	2,418	
特別 損益 の部	特別利益	249		4,282	
	特別損失	5,322	26,101	17,429	
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		10,051	19,956	15,565	
法人税、住民税及び事業税		5,950	14,413	144	
法人税等調整額			4,536	5,976	
中間純利益又は当期純損失()		4,101	10,080	9,732	
前期繰越損失()		2,811	7,603	2,811	
過年度税効果調整額				2,117	
税効果会計適用に伴う租税特別措置法 準備金等取崩高				2,444	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()		1,290	2,476	7,981	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品・整備用消耗品...移動平均法による原価法

その他.....先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券

（時価のあるもの）中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引の評価基準..... 時価法

(4) 運用目的の金銭の信託..... 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

航空機..... 定額法

建物..... 定額法

その他..... 定率法

(2) 無形固定資産..... 定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年間）に、每期均等額以上を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

(4) 関連事業損失引当金

子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定され変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品関連の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないこととしている。

8.収入の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4)追加情報

1.退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が2,792百万円増加し、経常利益は3,611百万円、税引前中間純利益は2,792百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2.金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は47百万円増加し、税引前中間純利益は1,491百万円減少している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外のは投資有価証券として表示している。これに伴い、流動資産の有価証券は4,645百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3.外貨建取引等会計基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税引前中間純利益は660百万円減少している。

(5)注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産減価償却累計額

第50期中間 (平成11年9月30日現在)	第51期中間 (平成12年9月30日現在)	第50期 (平成12年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
773,979	783,594	774,111

2. 偶発債務

(1) 債務保証等の残高

	第50期中間 (平成11年9月30日現在)	第51期中間 (平成12年9月30日現在)	第50期 (平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
債務保証	637	9,105	9,732
(うち共同保証)	(130)	()	(173)
債務保証予約	90,009	79,037	82,842
(うち共同保証)	(1,076)	()	()

上記のうち、外貨建のものは次の通りである。

	第50期中間 (平成11年9月30日現在)	第51期中間 (平成12年9月30日現在)	第50期 (平成12年3月31日現在)
債務保証	1,464千米ドル (156百万円)	— (百万円)	2,634千米ドル (279百万円)
債務保証予約	109,547千米ドル (11,716百万円)	113,088千米ドル (12,213百万円)	113,013千米ドル (11,996百万円)
	116,928千豪ドル (8,159百万円)	74,300千豪ドル (4,361百万円)	113,428千豪ドル (7,375百万円)

(2) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

	第50期中間 (平成11年9月30日現在)	第51期中間 (平成12年9月30日現在)	第50期 (平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
	50,000	50,000	50,000

3. 自己株式数

	第50期中間 (平成11年9月30日現在)	第51期中間 (平成12年9月30日現在)	第50期 (平成12年3月31日現在)
	8,753株	21,702株	11,855株

4. 当中間期中の発行済株式数の増加内訳

2015年満期円建転換社債の転換	7,523千株
1株当たりの発行価格	302円
1株当たりの資本組入額	151円

(中間損益計算書関係)

1. 特別損益の部

特別損失のうち主要なものは、当中間期は関係会社株式評価損が16,494百万円、前中間期は投資有価証券評価損が3,835百万円ある。